

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

事業名 私立高等学校等入学金軽減補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 私学振興課 私学助成係 電話番号：058-272-1111(内3032)

E-mail : c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 146,190 千円 (前年度予算額： 99,951 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	99,951	0	0	0	0	0	0	0
要求額	146,190	0	0	0	0	0	0	146,190
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

授業料については、就学支援制度等により年収590万円未満の世帯において公私間格差がないが、入学金については公私間で大きな格差があり、私立高校等に在学する生徒の保護者の大きな負担となっている。このため、私立高等学校等入学金軽減補助制度により支援を行っているが、補助対象世帯を拡大することで更なる保護者の負担軽減を図る。

(2) 事業内容

家庭の状況にかかわらず、全ての意思のある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう にするため、入学金の一部に補助を行う（補助金は学校に対して交付）。

令和8年度より補助対象世帯及び補助単価を次のとおり変更する。

- ・補助対象世帯：年収590万円未満から年収910万円未満へ拡充
- ・補助単価：全日制高校、専修学校高等課程 50,000円から55,000円へ増額
通信制高校、各種学校 23,000円から25,000円へ増額

(3) 県負担・補助率の考え方

世帯年収910万円未満の世帯

上限額 全日制55,000円、通信制25,000円

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	146,190	私立高校等に対して入学金の一定額を補助
合計	146,190	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県教育ビジョン

目標15 私立学校教育の振興

(2) 国・他県の状況

25県で入学金補助を実施

(3) 後年度の財政負担

継続的に実施

(4) 事業主体及びその妥当性

他県においても県が事業主体であり、妥当

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	私立高等学校等入学金軽減補助金
補助事業者（団体）	私立高等学校等の設置者 (理由) 保護者の教育負担に対応するため
補助事業の概要	(目的) 私立高等学校等に在学する生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図る。 (内容) 県内の私立高等学校等の設置者が入学金の軽減を行う場合に補助金を交付
補助率・補助単価等	定額 (内容) 世帯年収に応じた補助額とする。 (理由) 公立高校世帯との負担格差の縮小
補助効果	公立高校世帯との入学金負担格差の是正
終期の設定	終期令和8年度 (理由) 終期到来時の達成状況や事業運営状況等を踏まえて、方針を検討

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

私立高等学校等における保護者の経済的負担を軽減することにより、私立高等学校等に在籍する生徒の教育機会を確保する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
設定困難						

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	63,660	63,798	59,120

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	入学金の一部に補助を行い、私立高校に在学する生徒の保護者の負担軽減が図られた。
令和5年度	入学金の一部に補助を行い、私立高校に在学する生徒の保護者の負担軽減が図られた。
令和6年度	入学金の一部に補助を行い、私立高校に在学する生徒の保護者の負担軽減が図られた。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	公私間の負担格差を是正するため必要
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	私立高校に在学する生徒の保護者の負担軽減が図られた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	学校に対して交付すること等により、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
私立高校に在学する生徒の保護者のさらなる負担軽減を図るため、補助対象世帯の拡大を検討する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
私立高校に在学する生徒の保護者の負担軽減のため、継続して実施する必要がある。